

農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計

議案第 1 4 号

平成 2 6 年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計予算

平成 2 6 年度那須塩原市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9 8 , 2 3 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 2 6 年 2 月 2 8 日 提出

那須塩原市長 阿久津 憲二

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		781
	1. 分担金	781
2. 使用料及び手数料		22,666
	1. 使用料	22,656
	2. 手数料	10
3. 繰入金		74,553
	1. 一般会計繰入金	74,553
4. 繰越金		200
	1. 繰越金	200
5. 諸収入		32
	1. 雑収入	32
歳入合計		98,232

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 管理費		35,425
	1. 総務管理費	10,218
	2. 施設管理費	25,207
2. 公債費		62,307
	1. 公債費	62,307
3. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳出合計		98,232

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金	781
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	22,666
3. 繰 入 金	74,553
4. 繰 越 金	200
5. 諸 収 入	32
歳 入 合 計	98,232

(単位 千円 : %)

前 年 度 予 算 額	比	較	構 成 比
881		△100	0.8
22,424		242	23.1
75,367		△814	75.9
200		0	0.2
61		△29	0.0
98,933		△701	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 管理費	35,425	35,615	△190
2. 公債費	62,307	62,818	△511
3. 予備費	500	500	0
歳出合計	98,232	98,933	△701

(単位 千円：%)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		22,698	12,727	36.1
		781	61,526	63.4
			500	0.5
		23,479	74,753	100.0

2. 歳入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金	781	881	△100
1 分 担 金	781	881	△100
1. 受 益 者 分 担 金	781	881	△100
2 使 用 料 及 び 手 数 料	22,666	22,424	242
1 使 用 料	22,656	22,414	242
1. 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	22,656	22,414	242
2 手 数 料	10	10	0
1. 農 業 集 落 排 水 手 数 料	10	10	0
3 繰 入 金	74,553	75,367	△814
1 一 般 会 計 繰 入 金	74,553	75,367	△814
1. 一 般 会 計 繰 入 金	74,553	75,367	△814
4 繰 越 金	200	200	0
1 繰 越 金	200	200	0
1. 繰 越 金	200	200	0
5 諸 収 入	32	61	△29
1 雑 入	32	61	△29
1. 雑 入	32	61	△29

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
1.	受益者分担金現年度分	461	現年度分	461
2.	受益者分担金滞納繰越分	320	滞納繰越分	320
1.	農業集落排水施設使用料現年度分	22,375	現年度分	22,375
2.	農業集落排水施設使用料滞納繰越分	281	滞納繰越分	281
1.	農業集落排水手数料	10	排水設備確認手数料	5
			排水設備検査手数料	5
1.	一般会計繰入金	74,553	一般会計繰入金	74,553
1.	繰越金	200	前年度繰越金	200
1.	雑入	32	雑入	1
			原発事故東電賠償金	31

(款) 分担金及び負担金 (項) 分担金

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 管 理 費	35,425	35,615	△190			22,698
1 総 務 管 理 費	10,218	9,551	667			1,421
1. 一 般 管 理 費	10,218	9,551	667			1,421
2 施 設 管 理 費	25,207	26,064	△857			21,277
1. 施 設 維 持 管 理 費	25,207	26,064	△857			21,277
2 公 債 費	62,307	62,818	△511			781
1 公 債 費	62,307	62,818	△511			781
1. 元 金	46,366	45,072	1,294			781
2. 利 子	15,941	17,746	△1,805			
3 予 備 費	500	500	0			
1 予 備 費	500	500	0			
1. 予 備 費	500	500	0			

(単位 千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
12,727			
8,797			
8,797	2. 給 料	3,941	職員給与費 8,797
	3. 職 員 手 当 等	2,691	一般事務費 1,421
	4. 共 済 費	1,317	
	11. 需 用 費	10	
	13. 委 託 料	1,025	
	19. 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	868	
	23. 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	50	
	27. 公 課 費	316	
3,930			
3,930	11. 需 用 費	7,381	施設維持管理費 25,207
	12. 役 務 費	9,406	
	13. 委 託 料	4,871	
	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	3	
	15. 工 事 請 負 費	3,546	
61,526			
61,526			
45,585	23. 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	46,366	元金 46,366
15,941	23. 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	15,941	利子 15,941
500			
500			
500	予 備 費	500	予備費 500

(款) 管理費 (項) 総務管理費

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		3,941	2,511	6,452	1,317	7,769	
前 年 度	1		3,845	1,993	5,838	1,238	7,076	
比 較			96	518	614	79	693	

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地手当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	216			324				424	60
	前 年 度				324				276	
	比 較	216							148	60
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	987	500							
	前 年 度	917	476							
	比 較	70	24							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	96	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う増加分	96		
		その他の増減分			
職 員 手 当	518	制度改正に伴う 増減分			
		その他の増減分	518	扶養手当 216 時間外手当 148 通勤手当 60 期末手当 70 勤勉手当 24	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,505	
	平均給与月額(円)	295,505	
	平均年齢 (歳)	39歳9月	
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,100	
	平均給与月額(円)	312,100	
	平均年齢 (歳)	38歳9月	

注 特例期間(平成25年7月1日～平成26年3月31日)において給与減額支給措置を実施

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	144,500	137,200	140,100	137,200
大 学 卒	172,200		172,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年 1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	100.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		
平成25年 1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	100.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要と する技能労務職員の職 務	相当の技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務			

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00%	100.00%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00%	100.00%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 1.9	(1.125) 2.05	(2.15) 3.95	有	
前 年 度	(1.025) 1.9	(1.125) 2.05	(2.15) 3.95	有	
国 の 制 度	(1.025) 1.9	(1.125) 2.05	(2.15) 3.95	有	

注 () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (1%～45%加算)	

注 支給率については、国の制度同様に段階的な引下げを実施しているが、改定時期が国と異なる

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0		
支給対象職員の比率(%) (平成25年1月1日現在)	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の 名称				

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等利用の距離区分について、国と異なり2Km毎に設定している。

**地方債の前々年度末における
及び当該年度末における現在高**

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額
南赤田地区農業集落排水事業債	163,488	151,892
東部地区農業集落排水事業債	689,075	655,168
計	852,563	807,060

現在高並びに前年度末
の見込みに関する調書

(単位 千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
0	11,859	140,033
0	34,507	620,661
0	46,366	760,694